

(参考) 今回の分析における地域区分



(備考) 中国まるごと百科事典より作成。

## (2) 各地域の経済動向と課題

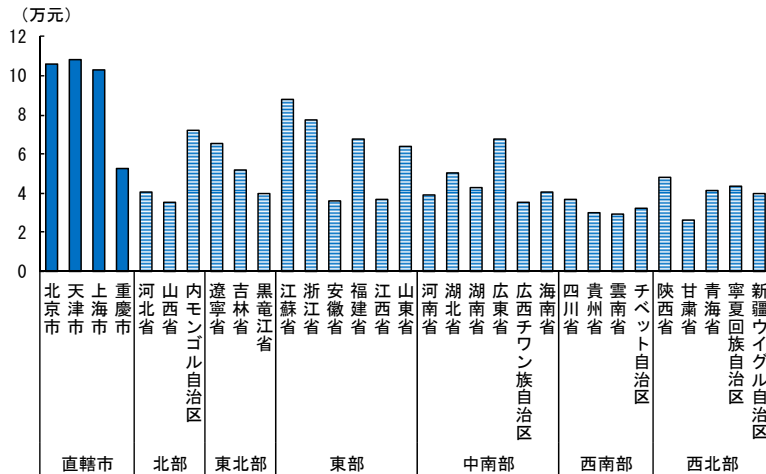
### (i) 直轄市

(北京市、天津市、上海市、重慶市)

#### (消費主導の成長)

「省」と同等の権限を付与された4つの「直轄市」のうち、北京市、天津市、上海市は1人当たり省内総生産が全国平均の約2倍の10万元程度(日本円で160万円程度)に達しており、名実ともに中国を代表する都市となっている(第2-4-62図)。

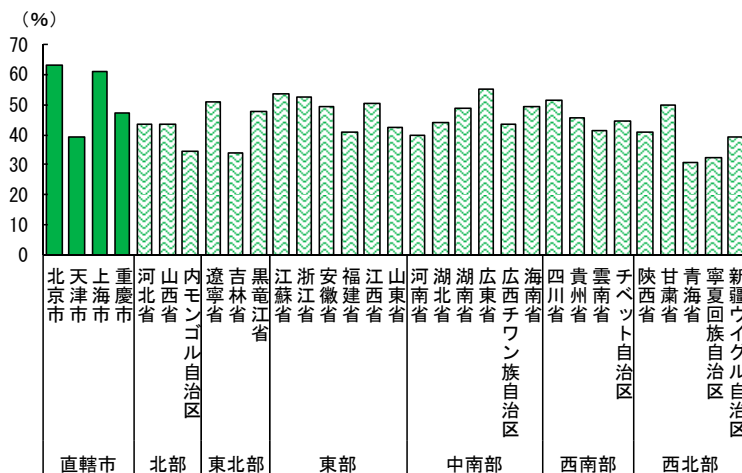
第2-4-62図 省市別一人当たり省内総生産（15年）



(備考) 中国国家统计局より作成。

北京市と上海市では、GDPに占める消費の割合が他の省や都市と比較して高くなっており、中国政府が目指す投資から消費への移行が既に進行している（第2-4-63図）。小売売上高の推移をみると、重慶市では高い伸びが続いている一方、北京市では16年に入り伸びが鈍化している（第2-4-64図）。北京市での消費減速の背景には、同市への人口流入規制の導入が影響している可能性がある<sup>31</sup>。

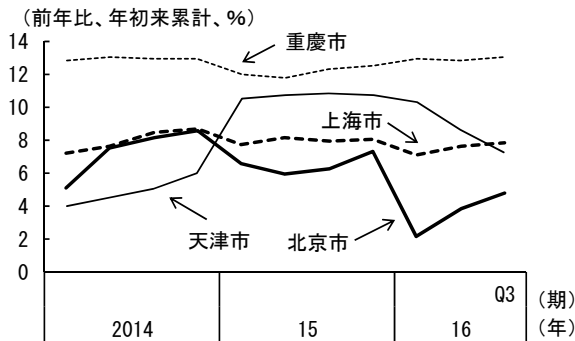
第2-4-63図 省別消費比率（15年）



(出所) 1. 中国国家统计局より作成。  
2. 消費比率=最終消費 / (支出法GDP + 純流出)

<sup>31</sup> The Wall Street Journal (2016)

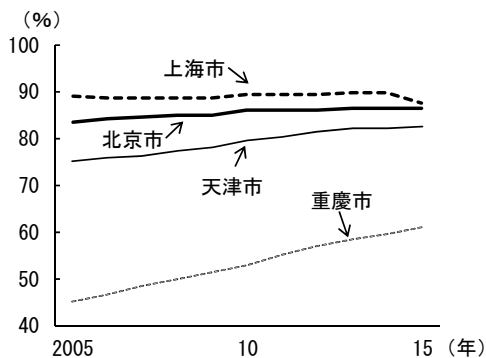
第 2-4-64 図 小売売上高



(備考) 中国国家统计局より作成。

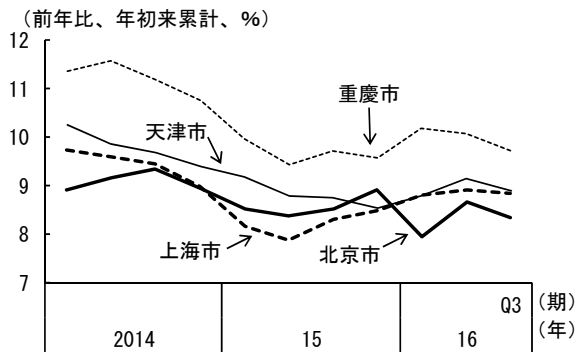
一方、重慶市で消費が高い伸びを続けている要因として、同市では都市化が進行途上にあることが挙げられる(第 2-4-65 図)。都市部人口比率(居住ベース)が年々上昇する重慶市において、一人当たり可処分所得や消費の伸びが高くなっていることは、都市化の進展が消費の拡大につながることを示唆するものである(第 2-4-66 図)。

第 2-4-65 図 都市部人口比率



(備考) 中国国家统计局より作成。

第 2-4-66 図 一人当たり可処分所得



(備考) 中国国家统计局より作成。

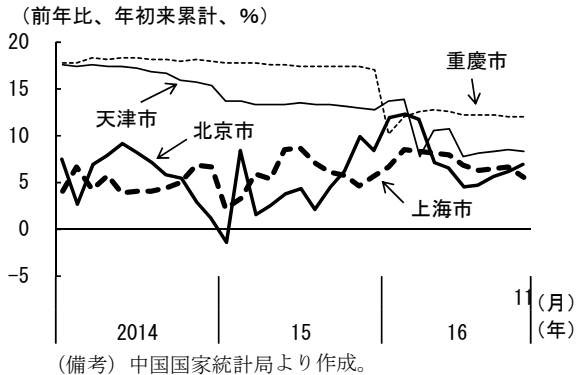
### (政策に影響される不動産開発投資)

次に投資の動向をみると、まず、固定資産投資については、第二次産業比率の低い北京市と上海市では安定的な伸びが続いている。一方、渤海油田を擁し、中国国内での原油生産シェアが 16.3% (15 年) に達する天津市では高い伸びが続いていたものの、原油価格下落等を背景に、16 年に入ってから投資の伸びが急激に減速している(第 2-4-67 図)。

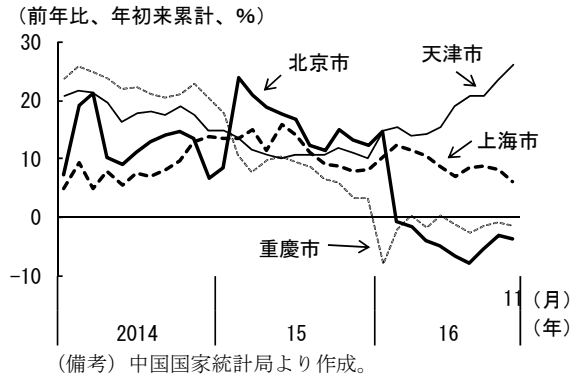
固定資産投資のうち、不動産開発投資の動向に着目すると、16 年に入り北京市と重慶市で減速、天津市では加速と対照的な姿になっている(第 2-4-68 図)。この要因として

は、北京市において累次の不動産価格抑制策が打ち出される中、北京市に近接し、比較的規制の弱い天津市に投資資金が流入している可能性が指摘できる。天津市の新築住宅価格は北京市の4割程度と比較的割安なことも、天津市における住宅需要を高めていると考えられる（第2-4-69表）。

第2-4-67図 固定資産投資



第2-4-68図 不動産開発投資



第2-4-69表 不動産価格ランキング（16年7月）

順位	都市名	新築住宅平均価格 (元/m <sup>2</sup> )	順位	都市名	新築住宅平均価格 (元/m <sup>2</sup> )
1	深セン	50,842	11	温州	17,303
2	北京	47,619	12	福州	16,136
3	上海	43,052	13	陵水	15,513
4	廈門	32,537	14	蘇州	15,313
5	南京	21,695	15	廊房	13,132
6	広州	21,443	16	麗水	12,706
7	杭州	19,386	17	寧波	12,507
8	珠海	18,948	18	合肥	12,476
9	天津	18,887	19	武漢	11,991
10	三亜	17,659	20	青島	11,938

(備考) 中国不動産協会より作成。

以上の直轄市の経済動向からは、都市化の進展が消費主導の成長を促進する可能性が示唆されるほか、大都市部の不動産価格及び不動産投資が政策の変更が大きく影響されることもうかがえる。中国政府は16年9月末から10月初旬にかけて全国的に不動産価格抑制策を打ち出していることから、不動産価格の動向には注視が必要である。

(ii) 北部・東北部

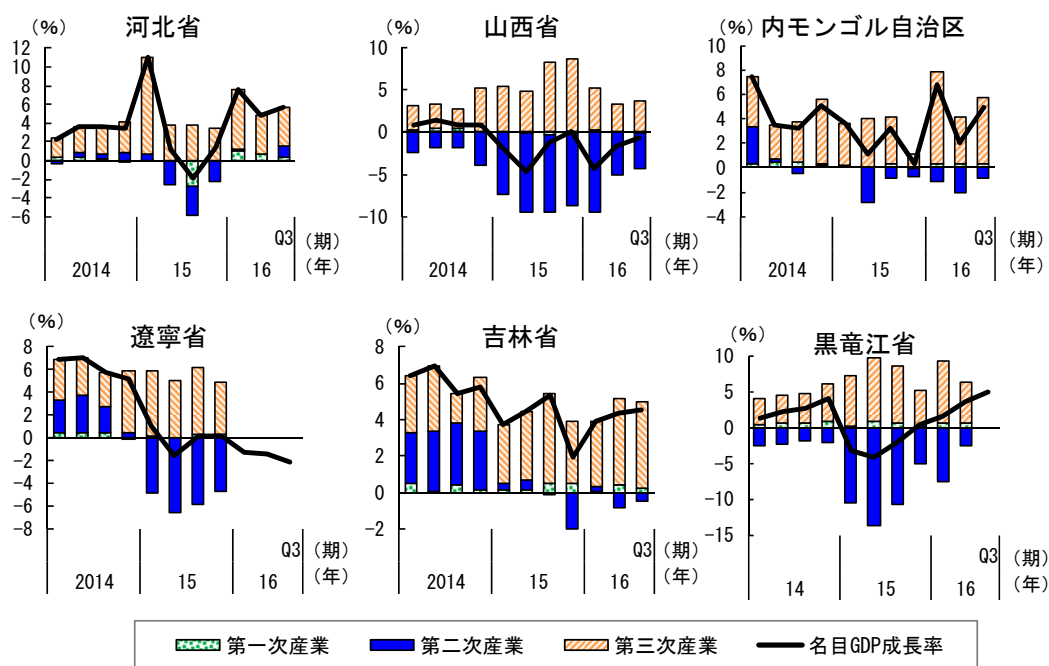
(河北省、山西省、内モンゴル自治区、遼寧省、山西省、黒竜江省)

(石炭採掘や製鉄業が景気を下押し)

北部・東北部では、景気が低迷している省が多い。前述したとおり、遼寧省では 16 年 1～9 月期の GDP 成長率が名実ともにマイナスに陥るなど、厳しい状況となっている。

北部・東北部の成長率を産業別寄与度でみると、サービス業を中心とする第三次産業はいずれの省でも成長を続けているものの、いくつかの省では第二次産業の減速がそれを打ち消してしまっている（第 2-4-70 図）。16 年に入ってからでは遼寧省以外では景気に底入れ感が見られるものの、回復ペースは緩やかなものに留まっている。

第 2-4-70 図 北部・東北部の産業別省内総生産（年初来累計、前年比寄与度）



(備考) 中国国家统计局より作成。

山西省、内モンゴル自治区、遼寧省、黒竜江省では、過剰生産能力業種である石炭採掘や製鉄への依存度が高いことが第二次産業の低迷につながっている。なお、吉林省については自動車産業が立地しているため、第二次産業の落ち込みは比較的小さくなっている（第 2-4-71 表）。

第2-4-71表 北部・東北部の産業別鉱工業生産量シェア（15年、対全国比）  
（%）

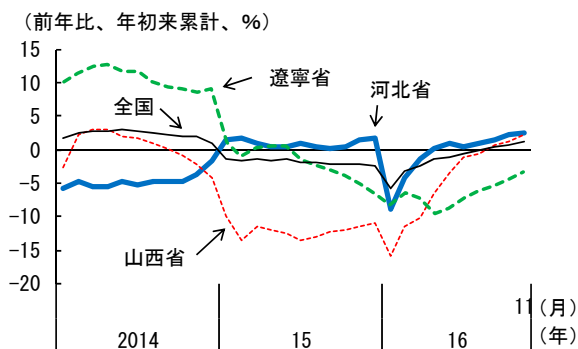
	河北省	山西省	内モンゴル自治区	遼寧省	吉林省	黒龍江省
鉄鉱石	37.2	5.1	5.9	12.7	1.4	0.3
粗鋼	23.4	4.8	2.2	7.6	1.3	0.5
石炭	2.0	25.6	24.6	1.3	0.7	1.7
原油	2.7	0.0	0.2	4.8	3.1	17.9
自動車	4.5	0.0	0.1	4.4	8.8	0.3
携帯電話	0.0	1.1	0.0	0.9	0.0	0.0

（備考）中国国家统计局より作成。

### （鉄鋼の過剰設備解消に不確実性）

河北省については、鉄鉱石採掘量のシェアが全国の37.2%、粗鋼生産量のシェアが23.4%を占めているにもかかわらず、第二次産業の減速が比較的軽微にとどまっているという特徴がある。河北省の粗鋼生産量の伸びの推移からも、粗鋼生産が盛んな他の省や全国平均を上回って推移していることが確認できる（第2-4-72図）。

第2-4-72図 粗鋼生産量の推移



河北省では粗鋼の過剰生産設備の廃棄が進められる一方で、新規の設備投資も続いている（第2-4-73表）。河北省において粗鋼生産や鉄金属加工の設備投資が増加している要因として、同省には民間の中小製鉄企業が多いため、過剰設備の解消を目指す政府の意向が反映されにくいとの指摘がある。過剰生産設備の解消の動向には注視が必要である。

第 2-4-73 表 中国全土、河北省の 16 年 1～9 月期固定資産投資

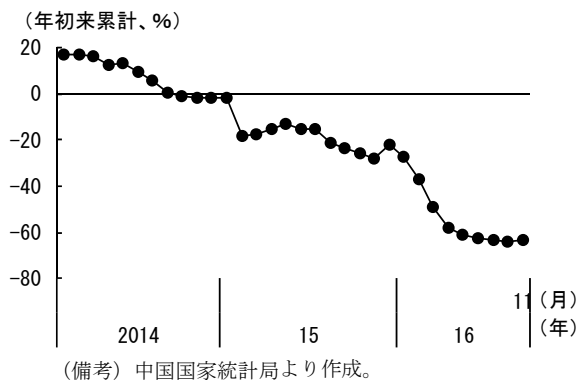
	全国		河北省	
	金額（億元）	前年比（%）	金額（億元）	前年比（%）
固定資産投資	426,906	8.2	23,593	9.7
うち第二次産業	167,497	3.3	11,905	7.6
うち鉄金属冶金・圧延加工業	3,097	▲0.4	659	14.3

（備考）中国国家统计局、河北省統計局より作成。

（過剰生産能力の解消と地域経済の下支え）

過剰生産能力の解消が景気を下押ししている遼寧省では、固定資産投資の減速がマイナス成長の要因となっている。同省の固定資産投資は、15 年は前年比▲27.8%、16 年 1～11 月累計では前年比▲63.6%と急速に減少している（第 2-4-74 図）<sup>32</sup>。

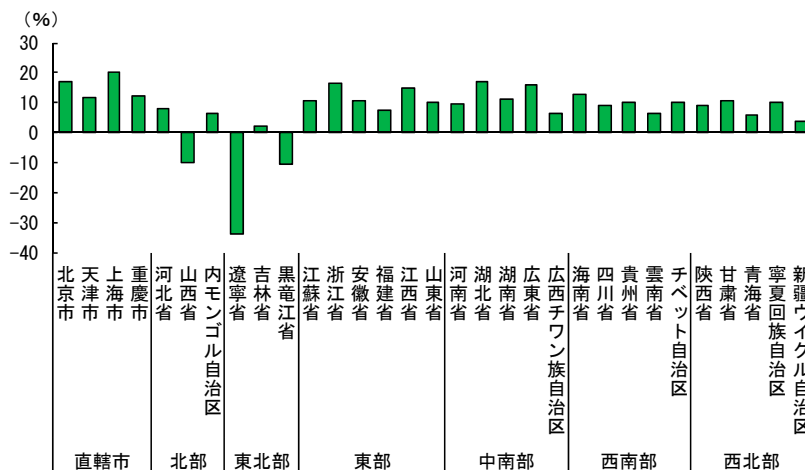
第 2-4-74 図 遼寧省固定資産投資の推移



遼寧省においては、景気悪化により省政府の歳入が大幅に減少しており、省政府による景気下支えも困難となっている可能性が考えられる（第 2-4-75 図）。

<sup>32</sup> 15 年の遼寧省の歳入は前年比▲33.4%。なお、国家统计局は、遼寧省では第 12 次 5 年計画期間中に基礎インフラの整備が進んだことが 16 年に入ってからの固定資産投資減少の要因であるとしている。

第 2-4-75 図 各省政府の歳入（15 年、前年比）



(備考) 中国財政部より作成。

このように、北部・東北部には過剰生産業種が集積しており、一部の省では過剰生産の調整が景気を下押ししている。一方で、河北省では中小の製鉄企業を中心に生産・投資が増加し、同省の景気を一部下支えしている面がみられる。

中央政府及び河北省政府は鉄鋼の生産能力削減の方針を堅持している。河北省の高官は16年3月の全人代で、現在3億トン前後ある省内の鉄鋼生産能力を20年までに2億トン以下に削減する方針を表明した。同時に、中小も含む約6割の鉄鋼企業を閉鎖・再編し、余剰な生産能力を削減する方針を強調した。同省の鉄鋼産業の生産設備の廃棄・減産はいずれ本格化するものとみられる。

政府の発展改革委員会は8月、東北三省と内モンゴル自治区を対象にした景気支援策の策定を表明した。同地域を対象とした景気支援策の内容と過剰生産設備解消の進捗には、引き続き注視が必要である。

### (iii) 東部・中南部

(江蘇省、浙江省、安徽省、福建省、江西省、山東省、河南省、湖北省、湖南省、広東省、広西チワン族自治区、海南省)

### (中国経済の成長をけん引)

東部・中南部地域は中国の国内総生産（15年）の約60%を生み出しており、成長率も全ての省が全国平均を上回るなど、同地域の景気動向が中国全体の成長に与える影響は極めて大きくなっている（第2-4-76図）。